

平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年7月28日

上場会社名 プラマテلز株式会社 上場取引所 JQ  
 コード番号 2714 URL http://www.plamatels.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井上 正博 (TEL) 03(5789)9700  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部部长 (氏名) 山本 倫寛 配当支払開始予定日 -  
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月12日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無: 無  
 四半期決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	13,515	42.4	170	172.2	168	259.8	101	270.6
22年3月期第1四半期	9,492	△35.7	62	△75.5	46	△80.4	27	△79.3

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	11	87	-	-
22年3月期第1四半期	3	20	-	-

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
23年3月期第1四半期	21,997		5,756		26.0	668	36	
22年3月期	21,877		5,739		26.0	666	56	

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 5,713百万円 22年3月期 5,698百万円

2. 配当の状況

	年間配当金									
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末	期末	合計			
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭		
22年3月期	-	-	6	00	-	-	7	00	13	00
23年3月期	-	-								
23年3月期(予想)			6	00	-	-	7	00	13	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無: 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	27,100	29.7	330	48.5	310	64.9	180	43.9	21	06
通期	56,000	18.8	730	10.0	690	11.0	420	8.0	49	13

(注) 当四半期における業績予想の修正有無: 無

4. その他（詳細は、[添付資料] 3 ページ「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無

新規 ー社（ ー）、除外 ー社（ ー）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期 1 Q	8,550,000株	22年3月期	8,550,000株
23年3月期 1 Q	1,584株	22年3月期	1,584株
23年3月期 1 Q	8,548,416株	22年3月期 1 Q	8,548,450株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成22年4月26日発表の連結業績予想を修正しておりません。

2. 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、[添付資料] 2 ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	2
2. その他の情報 .....	3
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書 .....	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	10
(5) セグメント情報 .....	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	10

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日～平成22年6月30日)におけるわが国経済は、新興国経済に牽引され、一部輸出関連を中心に企業業績の回復が見られ、景況感が若干改善いたしました。しかしながら、欧州の財政問題の影響による信用収縮が新たな懸念要因となり円高、株安傾向が強まるなど、依然として先行き不透明な状況が続いてまいりました。

当社グループを取り巻く合成樹脂業界においては、合成樹脂原料の基礎原料であるエチレンの当第1四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)における生産量は1,576.6千トンと前年同期比122千トンの減少となり、7.2%の減少となりました。これは、前年は定期修理で稼働停止したプラントが3プラントであった一方で、今年は定期修理により稼働停止したプラントが3社4プラントと重なったために生産量が減少したもので、合成樹脂原料の需要自体は引き続き活発に推移しております。

このような状況下、当社グループとしては積極的な受注活動を続け、また、新規商いの開拓に努め、売上高が回復基調にあり、売上総利益は期初計画より順調に推移しましたが、当社顧客の倒産により、貸倒引当金繰入損が発生したこと等により、販売費・一般管理費が当初見込みより増加致しました。しかしながら営業利益、経常利益、四半期純利益は概ね期初に計画した通りで進展し、当第1四半期連結会計期間の売上高は13,515百万円(前年同期比42.4%増) 営業利益は170百万円(同172.2%増)、経常利益は168百万円(同259.8%増)、四半期純利益は101百万円(同270.6%増)となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は21,997百万円となり、前連結会計年度末と比べ119百万円増加いたしました。その要因は、現金及び預金を主とした流動資産の増加額146百万円及び投資有価証券を主とした固定資産の減少額26百万円等によるものです。また、負債は前連結会計年度末と比べ103百万円増加し、16,240百万円となりました。その要因は支払手形及び買掛金を主とした流動負債の増加額154百万円及び長期借入金を主とした固定負債の減少額51百万円によるものです。

純資産の部は、前連結会計年度末より16百万円増加の5,756百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末と同様の26.0%でした。

#### (キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は2,015百万円となり、前連結会計年度末と比較して152百万円の増加となりました。当第1四半期連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況は下記の通りであります。

##### 「営業活動によるキャッシュ・フロー」

営業活動により獲得した資金は298百万円となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益170百万円、仕入債務の増加147百万円等があった一方で、法人税等の支払額131百万円等があった結果によるものです。

##### 「投資活動によるキャッシュ・フロー」

投資活動により使用した資金は16百万円となりました。これは主に定期預金の預入による支出12百万円、投資有価証券の取得による支出2百万円等があった結果によるものです。

##### 「財務活動によるキャッシュ・フロー」

財務活動により使用した資金は132百万円となりました。これは主に長期借入金の返済による支出59百万円、配当金の支払額59百万円等があった結果によるものです。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間の業績は概ね当初予想通りで推移しており、平成23年3月期の第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、平成22年4月26日公表の業績予想から変更はありません。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### 1. 簡便な会計処理

##### ①固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の年度中の取得、売却または除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっております。なお、定率法を採用している資産については、連結会計年度に係わる減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

##### ②たな卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

##### ③税金費用の計算

連結財務諸表における重要性が乏しい連結子会社については、経営環境に著しい変化が発生しておらず、一時差異等の発生状況について前年度末から大幅な変更がないため、四半期財務諸表における税金費用の計算にあたり、税引前四半期純利益の前年度の損益計算書における税効果会計適用後の法人税等の負担率を乗じて計算する方法によっております。

#### 2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

##### ①税金費用の計算

当第1四半期連結会計期間を含む当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益(累計期間)に当該見積り実効税率を乗じて計算する方法によっております。なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### ①四半期連結損益計算書関係

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

### (4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,067,184	1,902,873
受取手形及び売掛金	16,546,463	16,539,813
商品及び製品	968,202	990,126
仕掛品	10,432	5,539
原材料及び貯蔵品	32,788	39,060
繰延税金資産	87,039	86,687
その他	245,946	239,643
貸倒引当金	△24,975	△17,240
流動資産合計	19,933,081	19,786,503
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	665,451	665,451
減価償却累計額	△420,711	△415,785
建物及び構築物(純額)	244,739	249,665
機械装置及び運搬具	193,771	191,920
減価償却累計額	△171,504	△167,915
機械装置及び運搬具(純額)	22,266	24,004
工具、器具及び備品	103,461	102,806
減価償却累計額	△90,250	△89,059
工具、器具及び備品(純額)	13,211	13,747
土地	220,690	220,690
リース資産	38,663	34,863
減価償却累計額	△17,315	△14,904
リース資産(純額)	21,347	19,958
有形固定資産合計	522,254	528,066
無形固定資産		
リース資産	144,610	156,622
その他	12,090	12,575
無形固定資産合計	156,700	169,198
投資その他の資産		
投資有価証券	1,018,869	1,065,940
差入保証金	176,153	175,283
繰延税金資産	65,343	36,502
破産更生債権等	47,346	1,747
その他	124,107	114,514
貸倒引当金	△46,640	△495
投資その他の資産合計	1,385,179	1,393,492
固定資産合計	2,064,135	2,090,758
資産合計	21,997,217	21,877,262

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,560,557	11,398,689
短期借入金	2,968,568	2,961,266
1年内返済予定の長期借入金	136,836	139,336
未払法人税等	61,424	134,601
賞与引当金	83,294	98,329
その他	336,946	260,427
流動負債合計	15,147,627	14,992,649
固定負債		
長期借入金	552,494	609,828
退職給付引当金	189,006	183,748
役員退職慰労引当金	36,517	38,570
繰延税金負債	99,295	87,124
その他	215,966	225,766
固定負債合計	1,093,279	1,145,037
負債合計	16,240,906	16,137,687
純資産の部		
株主資本		
資本金	793,050	793,050
資本剰余金	721,842	721,842
利益剰余金	4,188,952	4,147,346
自己株式	△930	△930
株主資本合計	5,702,914	5,661,308
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	108,070	137,933
繰延ヘッジ損益	△1,313	748
為替換算調整勘定	△96,283	△101,941
評価・換算差額等合計	10,473	36,740
少数株主持分	42,922	41,525
純資産合計	5,756,310	5,739,574
負債純資産合計	21,997,217	21,877,262

(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
売上高	9,492,101	13,515,219
売上原価	8,894,855	12,723,292
売上総利益	597,245	791,927
販売費及び一般管理費		
運賃	31,498	47,677
役員報酬	32,297	29,379
給料	163,850	175,959
賞与	—	10,612
賞与引当金繰入額	38,665	37,023
退職給付費用	9,888	9,419
役員退職慰労引当金繰入額	10,874	2,926
福利厚生費	40,076	39,771
貸倒引当金繰入額	—	55,463
旅費及び交通費	16,328	19,700
賃借料	47,457	47,570
支払手数料	38,214	29,577
租税公課	5,518	6,086
減価償却費	19,565	19,239
その他	80,300	90,831
販売費及び一般管理費合計	534,535	621,238
営業利益	62,710	170,689
営業外収益		
受取利息	397	155
受取配当金	5,605	8,094
仕入割引	143	195
為替差益	—	979
持分法による投資利益	—	8,974
その他	3,378	1,069
営業外収益合計	9,524	19,468
営業外費用		
支払利息	14,467	15,308
手形売却損	3,191	2,869
為替差損	1,036	—
持分法による投資損失	4,489	—
その他	2,102	3,044
営業外費用合計	25,287	21,222
経常利益	46,947	168,935

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	7,466	1,584
保険解約返戻金	8,483	—
特別利益合計	15,950	1,584
税金等調整前四半期純利益	62,897	170,519
法人税等	34,780	66,178
少数株主損益調整前四半期純利益	—	104,341
少数株主利益	746	2,896
四半期純利益	27,369	101,444

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	62,897	170,519
減価償却費	24,013	23,176
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△9,724	53,879
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△17,890	△15,050
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	7,730	5,257
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	5,430	△2,052
受取利息及び受取配当金	△6,002	△8,249
支払利息	14,467	15,308
為替差損益 (△は益)	△61	△11
持分法による投資損益 (△は益)	4,489	△8,974
保険解約返戻金	△8,483	—
売上債権の増減額 (△は増加)	555,167	11,797
たな卸資産の増減額 (△は増加)	8,276	26,848
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	14,323	△45,599
仕入債務の増減額 (△は減少)	△426,566	147,073
その他	154,550	65,244
小計	382,618	439,167
利息及び配当金の受取額	6,002	8,249
保険解約返戻金の受取額	8,483	—
利息の支払額	△13,751	△17,435
法人税等の支払額	△46,048	△131,090
営業活動によるキャッシュ・フロー	337,303	298,891
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△12,009	△12,011
定期預金の払戻による収入	40,000	—
有形固定資産の取得による支出	△1,860	△836
無形固定資産の取得による支出	△5,191	—
投資有価証券の取得による支出	△2,534	△2,638
貸付金の回収による収入	114	116
差入保証金の回収による収入	246	294
差入保証金の差入による支出	△44	△1,051
投資活動によるキャッシュ・フロー	18,720	△16,126
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	244,261	2,877
長期借入金の返済による支出	△77,334	△59,834
リース債務の返済による支出	△15,130	△14,173
配当金の支払額	△68,387	△59,838
少数株主への配当金の支払額	△300	△1,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	83,109	△132,468

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	25,650	2,003
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	464,783	152,299
現金及び現金同等物の期首残高	2,321,537	1,862,873
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,786,321	2,015,173

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日～平成21年6月30日)において、当社及び連結子会社の事業は、合成樹脂関連商品の販売等を事業内容としており、単一事業のため、事業の種類別セグメント情報の記載をしておりません。

b. 所在地別セグメント情報

前第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日～平成21年6月30日)の所在地別セグメントは以下の通りであります。

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	8,435,910	1,056,190	9,492,101	—	9,492,101
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	178,846	16,512	195,358	(195,358)	—
計	8,614,757	1,072,702	9,687,459	(195,358)	9,492,101
営業利益	63,327	△2,119	61,208	1,501	62,710

(注) 1. 国又は地域は地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次の通りであります。

アジア・・・中国、香港、シンガポール、フィリピン、ベトナム

c. 海外売上高

前第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日～平成21年6月30日)の海外売上高は以下の通りであります。

	アジア	その他	計
I 海外売上高(千円)	1,333,077	1,319	1,334,397
II 連結売上高(千円)	—	—	9,492,101
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	14.1	0	14.1

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次の通りであります。

(1) アジア・・・中国、香港、台湾、フィリピン、マレーシア、タイ、インドネシア、ベトナム

(2) その他・・・ブラジル

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

当社及び連結子会社の事業は、合成樹脂関連商品の販売等並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。